

# 成長と分配を支える全世代型社会保障

令和4年4月13日

後藤臨時議員提出資料

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

# 社会保障をめぐる環境変化（これまでの30年間とこれからの20年間）

これまでの30年間

これからの20年間

		1989（平成元）年	2019（令和元）年	2040（令和22）年 （推計値）
高齢者数（高齢化率）		1,489万人 <sup>*1</sup> （12.1%）	3,589万人 （28.4%）	3,921万人 （35.3%）
平均世帯人員		2.99人 <sup>*1</sup>	2.33人 <sup>*2</sup>	2.08人
未婚率（35～39歳）		男19.1% 女7.5% <sup>*1</sup>	男35.0% 女23.9% <sup>*2</sup>	男39.4% 女24.9%
就業者数		6,128万人	6,724万人	5,245～6,024万人
就業率	女性	25～29歳	57.3%	82.1%
		30～34歳	49.6%	75.4%
	高齢者	60～64歳	52.3%	70.3%
		65～69歳	37.3%	48.4%
社会保障給付費 対GDP比		10.5% <sup>*1</sup>	21.4% <sup>*3</sup>	23.8～24.0%

\*1は1990年、\*2は2015年、\*3は2017年

令和2年版厚生労働白書より

## これからの主な課題

- u 働き手の確保
  - ・ 高齢者をはじめとする各層の就労促進
  - u 予防・健康づくり
- u 一人暮らしの生活支援、孤独・孤立対策（地域づくり）
  - u 質を維持しつつ、効率的な医療・介護の提供
  - u 給付と負担のバランス
  - u 少子化対策・子育て支援

## 課題解決に向けた社会保障改革の基本哲学

公平

中立

国民目線

# 2040年までの人口に関する見通し

2022

2025

2030

2035

2040

2022年  
- 総人口  
:1億2544万人  
(年間 63万人)

- 生産年齢人口  
:7494万人

- 高齢者人口  
:3622万人

2023年～  
生産年齢人口の減少が加速化  
(年間 50～70万人)

2022年～  
2024年  
後期高齢者が急増する  
(年間+80万人)

2025年  
団塊の世代全員が後期高齢者へ  
(後期高齢者総数2180万人)

2026年～  
後期高齢者の増加率が低下

2030年  
- 総人口 億2000万人を切る  
(年間 73万人)  
- 生産年齢人口:6900万人を切る  
(年間 75万人)

2030年～  
高齢者数が安定し始める (年間+20～30万人)  
- 多くの地域で高齢者数は減少、首都圏では高齢者(後期高齢者)は増加し続ける。

2035年  
- 総人口 億1522万人  
(年間 82万人)  
- 生産年齢人口:6500万人を切る  
(年間 92万人)

2040年  
- 総人口 億1092万人  
(年間 88万人)  
- 生産年齢人口:6000万人を切る  
(年間 97万人)

2042年  
高齢者総数が3935万人となり、ピークを迎える

2025年  
認知症 675万人

2025年  
介護職員必要数 243万人  
(年間+5.3万人)

2025年  
単身高齢世帯 751万世帯

2030年  
認知症 744万人  
(2025年より69万人増)

2030年  
単身高齢世帯 796万世帯  
(2025年より45万世帯増)

2040年  
認知症 802万人  
(2030年より58万人増)

2040年  
介護職員必要数 280万人  
(2025年より37万人増)

2040年  
単身高齢世帯 896万世帯  
(2030年より100万世帯増、  
高齢世帯の4割)

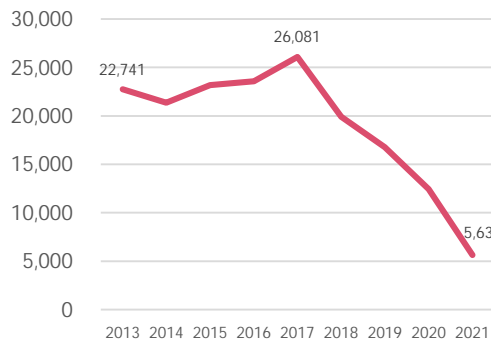
2035年～  
就職氷河期世代が高齢者になり始める

【出典】  
・人口について 総務省「人口推計」(令和4年1月1日現在)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」「出生中位(死亡中位)推計」  
・世帯数について 国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(全国推計)(平成30年推計)」  
・認知症について 厚生労働科学研究費補助金厚生労働科学特別研究事業「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」(研究代表者 二宮利治(平成29年3月))。各年齢の認知症有病率が一定の場合の将来推計。  
・介護職員数の必要数について 市町村により第8期介護保険事業計画に位置づけられたサービス見込み量(総合事業を含む)等に基づく都道府県による推計値を集計したもの。

# 成長と分配を支える全世代型社会保障の方向性

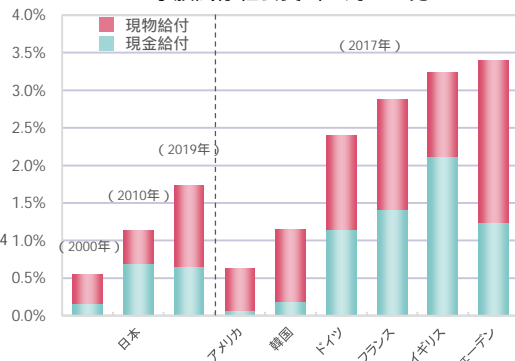
## 子育て支援 ～ 明るい社会に向けた未来への投資～

保育所等の待機児童数



(出典) 厚生労働省「保育所等待機児童数調査」

家族関係社会支出の対GDP比

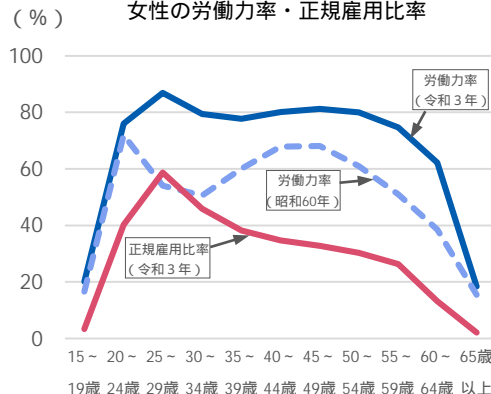


(出典) OECD Social Expenditure Database (2021年9月取得)。日本の2019年のみ国立社会保障・人口問題研究所「令和元年度社会保障費用統計」。

- 保育の受け皿整備により、待機児童数は減少傾向。引き続き取組を進めるとともに、子育て世帯が抱える悩みを解消する支援が重要。
- これまでの子育て支援により、家族関係社会支出の対GDP比は着実に増加。しかし、国民負担率等の違いもあり、欧州諸国と比べ未だ低水準。

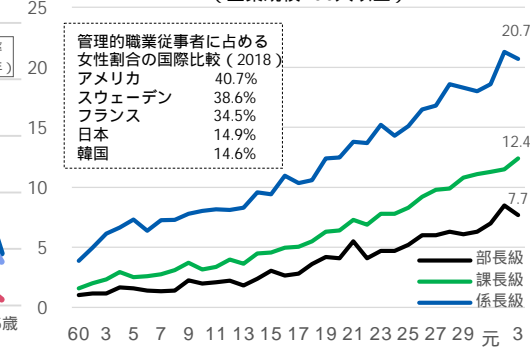
## 女性の活躍 ～ 女性参加による意識の変革・付加価値の創造～

女性の労働力率・正規雇用比率



(出典) 総務省「労働力調査」

役職別管理職に占める女性割合の推移  
(企業規模100人以上)

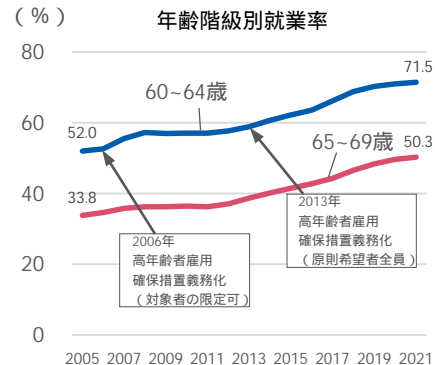


(出典) 厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査」。国際比較は、日本 総務省「労働力調査」、その他 (独) 労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2019」。

- 女性の年齢階級別労働力率を示す「M字カーブ」は徐々に解消。出産後に女性の正規雇用比率が低下する「L字カーブ」の解消が課題。
- 管理職の女性割合は長期的には上昇傾向だが、国際的に見ると依然その水準は低い。

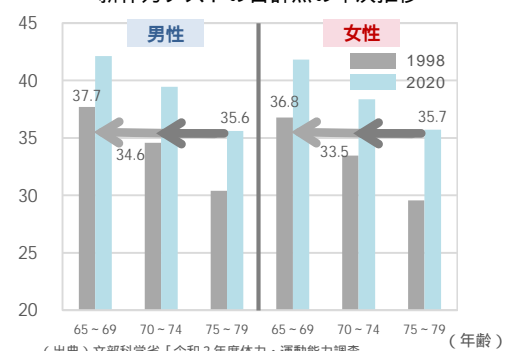
## 高齢者の活躍 ～ いきがいを持って働ける元気な日本型社会モデルの発展～

年齢階級別就業率



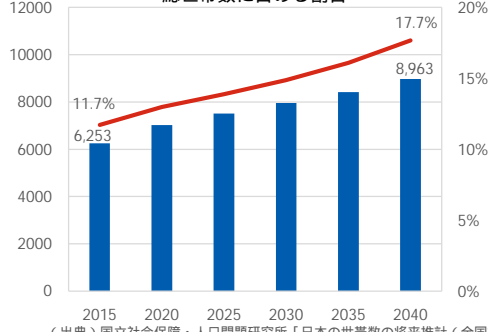
(出典) 総務省「労働力調査」

新体力テストの合計点の年次推移



(出典) 文部科学省「令和2年度体力・運動能力調査」

世帯主65歳以上の単独世帯数及び  
総世帯数に占める割合



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(全国推計)(平成30年推計)」

- 働く意欲も体力もある高齢者が増えている。こうした新しい高齢者像に対応する環境整備に努める。
- 困窮化・孤立化のおそれがある単身高齢世帯などの社会参加・つながりの確保が重要。その中で、すまい支援も課題。